

令和2年度第1回臨時評議員会議事録

公益財団法人 東京都スポーツ文化事業団

- 1 日 時 令和3年3月25日（木曜日）
午前10時00分から午前11時15分まで
- 2 場 所 新宿 NS ビルスカイカンファレンスルーム5・6
- 3 評議員現在数 12名
- 4 定 足 数 7名（過半数の出席をもって成立）
- 5 出 席 者 9名（評議員）
植田昌利、加藤明、神林茂、桐山ひとみ、齋藤武、
白戸太朗、武井正子、富田幸博、とや英津子
- 6 その他出席者（理事長）並木一夫、（常務理事）安藤博
（理事）今村啓爾、梶原洋子、中川冷子、平野裕一
（監事）江川秀章、松田二郎
（顧問）鈴木聰男
- 7 議 題
第1号議案 令和3年度事業計画及び予算について（意見聴取）
- 8 議事に至るまでの経過
定刻になり、評議員会を開会した。議長選出までの間、早崎道晴事務局長が進行役を務めた。冒頭、当評議員会は定款第19条第1項並びに評議員会会議規程第8条に定める定足数を満たし、有効に成立する旨を報告した。
続いて定款第18条の規定により議長の互選を求めたところ、「富田幸博評議員を議長に」との推薦があり、出席した全評議員から「異議なし」の声があったため、富田評議員が議長に就任し、議長席に移動し議事を開始した。
議長から、植田昌利評議員と武井正子評議員を議事録署名人に指名したい旨を提案し、出席した全評議員の同意を得、提案どおり選任された。

9 議事の経過及び結果

第1号議案 令和3年度事業計画及び予算について（意見聴取）

（1）議案説明

議長が本議案について事務局に説明を指示し、これを受け早崎事務局長が、配付資料「令和3年度事業計画書及び予算書（案）」をもとに説明を行った。

（2）質疑及び意見

説明終了後、議長から質疑及び意見を求めたところ、以下の発言があった。

①（質問）

新型コロナウイルス対策について、施設や種目により状況が異なるため、柔軟な対応をして、使用者にコロナ対策の趣旨を伝えることが重要である。

（回答）

新型コロナウイルス対策について、各競技団体で対応マニュアルを作成している。対策を遵守できるようバックアップして施設の貸し出しを行っていく。

②（質問）

コロナ禍でシニア層が外出しなくなったとの声を聞く。各地域のスポーツ推進委員や、東京都福祉保健局が作成する「トーキョーウォーキングマップ」を活用しながら、地域において気軽に「散歩」できることにつながる取組を進めていただきたい。

また、「都立特別支援学校活用促進事業」については、全校での実施を提案している。地域での障害者スポーツの普及に向けて総合型スポーツクラブの活用なども検討していただきたい。

（回答）

健康増進もスポーツの目的であり、東京都やスポーツ推進委員と連携しながら進めていく。「都立特別支援学校活用促進事業」については、できるだけ多くの拠点校をつくり障害者スポーツの普及促進を図るべく、東京都教育委員会と連携しながら実施していく。区市町村との連携として、「スポーツ東京案内事業」においても、区市町村のイベントなどに関する情報の発信を検討していきたい。

③（質問）

コロナ禍でスポーツの試合観戦の機会が減少する中、「都立スポーツ施設映像配信システムの構築」について期待している。具体的な計画は決まっているか。

(回答)

今後都と相談しながら実施していく。メジャーな大会はテレビ放映されるため、テレビ放映されない大会の配信について相談しているところである。

④ (質問)

東京2020大会の実施意義として、スポーツ実施率の向上がある。競技会場を管理する立場からも、東京2020大会を契機としたスポーツ実施率の向上を積極的にPRし、その実現に向けて取り組むことが重要だと考えるがいかか。

(回答)

東京2020大会のレガシーとして、施設面では東京アクアティクスセンターにオリンピック・パラリンピックの感動を共有するギャラリーの設置を検討している。

東京2020大会直後、熱が冷めないうちに事業団以外が運営する施設とも連携した事業の展開ができないか考えている。

⑤ (質問)

コロナ禍でスポーツに対するモチベーションが低下している。「都立スポーツ施設映像配信システムの構築」について、試合配信だけでなく、練習映像をレビューしていただくなどの取組も検討してほしい。

(回答)

「都立スポーツ施設映像配信システムの構築」については、取組を検討中であり、ご意見を参考にさせていただく。

⑥ (質問)

参加型イベントについて、プロスポーツは比較的開催できるが一般参加型のスポーツは開催が困難である。一方、コロナ禍でのイベント開催のノウハウは蓄積されてきている。コロナ禍でも適切にイベントを開催できるようサポートしていくことは重要だと考えるがいかか。

(回答)

競技種目により環境や習熟度が異なり、実施率の高低がある。現在実施している卓球・サッカー・スケートなどからノウハウを学びながら、どのようにすればできるかを考えて取り組んでいく。

⑦ (質問)

スポーツ推進事業64事業について、前年度と比較し廃止した事業、新規の事業はどれくらいあるか。また、東京2020大会のレガシーと位置付けられる事業はどれか。

(回答)

例えば東京体育館は12月まで休館中であり、東京2020大会開催による物理的な制約を受けているが、会場を変えるなど工夫して取り組んでいる。大会のレガシー事業として、当事業団はこれまで指定管理施設の管理運営を軸に運営してきたが、今後はソフト面での都民のスポーツ活動のサポートを行う「スポーツ東京案内事業」を基幹事業として取り組んでいく。

⑧ (意見)

「都立特別支援学校活用促進事業」について、利用時間帯の拡充が求められている。東京都と協議して努力してほしい。

⑨ (質問)

「東京2020大会のサポート」はどのように行うのか。

(回答)

組織委員会の指示の下、建物の維持管理を確実に行う。

⑩ (意見)

コロナ禍で子供の体力低下が懸念される。コロナ禍における新しいスポーツのあり方の検討をお願いしたい。

⑪ (意見)

新型コロナウイルスの影響が続く中ではあるが、体育施設の貸し出しに当たっては、利用者と打ち合わせを重ね、どのようにすれば大会等を実施できるのか、その観点で協力してほしい。

⑫ (質問)

東京体育館休館中に他館で開催された大会が、東京体育館再開館後に戻るのか。見込みが分かったら教えてほしい。

(回答)

競技団体からは再開館を待ち望む声をいただいている。かつて実施していた大きな大会について、東京体育館で再度開催されるようきめ細かな対応をしていきたい。

⑬ (質問)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による未執行业務分を東京都に返還する際には、疑義が生じることのないように処理してほしい。

また、コロナ禍のため、地域で子供が使える場所がほとんどない。子供の体力低下を防止するため、子供が外で身体を動かせるようなプログラムの提供をお願いしたい。

(回答)

各施設等において子供向け事業を展開していく。そのほか、スポーツ東京案内事業で区市町村等に指導者を派遣する出前事業を行っている。ぜひ活用していただきたい。

質疑終了後、議長から同席した理事に対し、本議案についてあった質疑・意見を踏まえ、今後の事業等に反映していただくよう報告し、本意見聴取を終了した。

10 その他

その他、当事業団の運営等に関して、議長から意見を求めたところ、特段の発言はなかった。

以上をもって評議員会の議事を全て終了したので、議長は終了を宣言し、午前11時15分、散会した。